

同和対策事業 住宅新築資金 8割が滞納

大分県別府市が1977年と78年に同和対策事業の一環として貸し付けた住宅新築資金の償還率が、わずか20.26%であることがわかりました。滞納額は2億6050万円。11日、日本共産党の猿渡（えんど）久子市議の一般質問で明らかになったものです。

別府市は、1977年と78年に住宅新築資金と宅地取得資金を、42人に対し74件、2億7286万円貸し付けました。しかし、返済は6620万で、37名65件が滞納となっています。02年以降は返済がありません。

02年に市は実態調査を行ないましたが、不動産のないものが42名中37名。えんど久子市議は「貸したものは返すのがあたりまえなのに、別府市の徴収率は県下最低。全国的にも最低レベルではないか。もともと実態がないケースが多いのでは、目的にそった資金の活用がされていないのでは、という問題だ」と述べ、1978年の地元紙の記事を紹介しました。この記事は、「全日本同和会大分県連合会の組織ぐるみの同和資金詐取事件の捜査で、64件3億3000万にのぼる大分県や別府市の公金詐取があることがわかった。被疑者たちは豪邸を建てたり、高級外車を乗り回して豪勢な生活ぶり。捜査員たちはその乱脈さにあきれている」と報じています。その後、懲役2年の実刑判決が出ています。日本共産党議員団は、この当時も議会でこの問題をくり返し追及してきました。

また、市は「02年の実態調査では、行方不明者が16名、死亡者10名など、回収が非常に困難な状況」と答弁しました。えんど市議は、03年以降は市が回収の努力をしていないことを問題にし、「全国の担当者会議に参加するなど他市に学び、国や県とも連携とって解決に努力すべき」と市長の見解を質しました。「国・県の指導はもとより県下市町村との連携も深め、弁護士とも対応策を協議したい」と市長答弁がありました。

えんど久子市議は、「1980年前後の先輩市議本田行男さんの議事録を読み、大変勉強になりました。難しい問題だが、先輩や全国の取り組みに学び、執行部側とも力をあわせて問題解決にがんばりたい」と話しています。